

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25年 1月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 久保 肇 TEL(03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 25年 2月 8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 25年3月期第3四半期の連結業績(平成 24年4月1日～平成 24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	754,750	5.4	34,902	△5.2	35,852	△1.3	19,780	14.6
24年3月期第3四半期	716,086	5.5	36,807	10.5	36,332	13.4	17,257	16.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 40,788 百万円 (559.8%) 24年3月期第3四半期 6,181 百万円 (463.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	38.38	38.36
24年3月期第3四半期	33.05	33.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	838,721	396,519	45.6
24年3月期	827,103	363,299	42.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 382,460 百万円 24年3月期 351,651 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
25年3月期	—	9.00	—		
25年3月期(予想)				9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 有 ・ 無

3. 平成 25年3月期の連結業績予想(平成 24年4月1日～平成 25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	6.7	62,000	13.5	60,000	10.8	28,500	1.4	55.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 有 ・ 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ②①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④修正再表示 : 有・無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	532,507,285 株	24年3月期	539,507,285 株
②期末自己株式数	25年3月期3Q	16,942,222 株	24年3月期	24,234,348 株
③期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	515,400,347 株	24年3月期3Q	522,111,776 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成25年1月25日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報	12
4. 参考資料	14
(参考資料—1) 平成25年3月期 第3四半期実績	14
(参考資料—2) 平成25年3月期 通期見通し	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全社の概況(平成24年4月1日～12月31日)

平成25年3月期より、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間には、当該子会社の平成24年1月1日から12月31日までの12ヶ月間の実績を反映しました。

当第3四半期連結累計期間については、国内基盤事業の強化や、海外連結子会社の決算期変更の影響により、3カンパニー及び全社で増収となりましたが、欧州での景気低迷や、東日本大震災の影響で前年度第3四半期(平成23年10～12月)に住宅の売上が集中したことの反動などにより、営業減益となりました。

住宅カンパニーでは、生販一体運営と先進性訴求を強化した「進・スマートハイム」の発売により競争力強化が進みました。環境・ライフラインカンパニーでは、バリューチェーンビジネス拡大に向けた体制整備が進捗しました。高機能プラスチックカンパニーでは、成長市場・分野での拡販に取り組みました。また、環境・ライフライン、高機能プラスチックの両カンパニーで、グローバル戦略事業の収益基盤強化を進めました。

②カンパニー別概況(平成24年4月1日～12月31日)

【住宅カンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、生販一体運営によるエリア戦略の深耕が進んだほか、環境・経済性・高性能の先進性訴求を強化した「進・スマートハイム」を発売、加えて営業人員の増強や教育研修など販売体制を強化しましたが、住宅事業では、震災後の生産・施工体制が整い住宅の売上が前年度第3四半期(平成23年10～12月)に集中したことの反動により減収・営業減益となりました。住環境事業では、需要を着実に捉え増収・営業増益となりました。カンパニー全体では、増収となりましたが、人員増強による固定費増加の影響もあり営業減益となりました。

受注については、住宅事業では、高断熱・高气密の躯体に大容量太陽光発電システム(創エネ)、「スマートハイム・ナビ(HEMS※)」(省エネ)、定置型大容量蓄電池(蓄エネ)の3点セットを搭載した次世代住宅「進・スマートハイム」の販売が寄与し、受注棟数は前年同期を上回りました。

住環境事業では、太陽光発電システム、バスコア、キッチンなどの重点商材の拡販や、営業人員の増強と教育研修による早期戦力化を進めたことで、受注金額が順調に増加しました。

※HEMS=ホームエネルギーマネジメントシステム

【環境・ライフラインカンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、前述の海外連結子会社の決算期変更の影響もあり、増収・営業損失となりました。

海外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から12月の9ヶ月間の業績については、国内事業では、前年同期における震災後の復旧需要の反動がありましたが、堅調なマンション着工・改築需要を獲得し、また、12月1日に三菱樹脂株式会社の管材事業を譲り受けたことで、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。海外事業では、米国・中国での一元化体制構築による事業基盤の強化を図りました。米国ではプラスチックシート事業が堅調に推移しましたが、欧州では景気低迷の影響や施工管理体制の立て直し遅れにより、管路更生事業の採算が悪化しました。

当期から、製品群別から官需・民需の需要分野別組織に再編し、バリューチェーン展開を加速させ、

上下水道における包括受注獲得に向けて営業活動を強化しました。技術開発面では、国土交通省の「下水道革新的技術実証事業」に下水熱利用技術が採択されました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、欧州の景気低迷や円高の影響があったものの、前述の海外連結子会社の決算期変更の影響もあり、増収・営業増益となりました。

海外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から12月の9ヶ月間の業績については減収となりましたが、前年同期に発生した海外連結子会社譲受に伴う一時費用の減少などにより増益となりました。

車両分野では、欧州の需要低迷や円高などの影響を受けましたが、米国の堅調な需要やアジア・中南米など新興国での需要増加により、売上高は前年同期をやや上回りました。なお射出成型事業に関し、インドネシアに現地企業との合弁会社 PT ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDING を設立することを11月に決定しました。

IT分野では、微粒子群などの液晶ケミカル製品や両面テープ、フォーム、ITOフィルム製品などが、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末向けに販売数量を伸ばし、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

メディカル分野では、北米において事業の再編を進めました。検査薬事業の安定した需要を背景に、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

また、機能樹脂事業において、主にアジア輸出向けに塩素化塩化ビニル樹脂(CPVC)の生産能力を増強することを11月に発表しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態(平成24年4月1日～12月31日の増減)

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より116億円増加し、8,387億円となりました。これは、流動資産が40億円増加したことに加え、固定資産が75億円増加したことによるものです。

負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ216億円減少し、4,422億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ332億円増加し、3,965億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,824億円となり、自己資本比率は45.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況(平成24年4月1日～12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、320億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益320億円、減価償却費260億円に加えて、売上債権の減134億円、減損損失32億円等の増加要因が、法人税等の支払239億円、たな卸資産の増116億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得219億円を行いました。定期預金の払戻による収入の純増194億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、301億円の減少となりました。これは、配当金の支払92億円に加えて、有利子負債の純減227億円等があったためです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は484億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成25年1月25日に発表しました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、37,716百万円、営業利益は529百万円、経常利益は170百万円、税金等調整前四半期純利益は144百万円、四半期純損失は93百万円になっております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,422	59,345
受取手形	40,797	42,414
売掛金	116,123	109,065
有価証券	21	1,515
商品及び製品	47,100	50,352
分譲土地	16,977	19,228
仕掛品	44,156	49,207
原材料及び貯蔵品	24,343	29,009
前渡金	1,909	1,636
前払費用	2,878	3,584
繰延税金資産	14,396	17,813
短期貸付金	347	784
その他	17,374	22,399
貸倒引当金	△1,527	△1,981
流動資産合計	400,322	404,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,601	83,833
機械装置及び運搬具(純額)	61,796	63,055
土地	67,097	69,437
リース資産(純額)	7,220	7,424
建設仮勘定	6,871	7,503
その他(純額)	4,607	5,069
有形固定資産合計	231,194	236,323
無形固定資産		
のれん	26,711	23,303
ソフトウェア	4,764	5,242
リース資産	228	298
その他	20,188	21,258
無形固定資産合計	51,893	50,102
投資その他の資産		
投資有価証券	107,925	116,354
長期貸付金	833	717
長期前払費用	1,433	1,422
繰延税金資産	22,670	18,771
その他	11,813	11,999
貸倒引当金	△982	△1,345
投資その他の資産合計	143,693	147,919
固定資産合計	426,780	434,345
資産合計	827,103	838,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,777	7,375
電子記録債務	3,540	4,689
買掛金	121,028	118,026
短期借入金	40,636	35,361
リース債務	3,019	2,934
未払費用	28,083	28,842
未払法人税等	15,282	6,343
繰延税金負債	163	334
賞与引当金	14,887	9,163
役員賞与引当金	233	—
完成工事補償引当金	1,223	1,183
前受金	47,555	50,123
その他	41,587	44,579
流動負債合計	324,017	308,957
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	59,083	50,248
リース債務	4,449	4,812
繰延税金負債	3,916	4,468
退職給付引当金	46,909	48,089
その他	5,426	5,625
固定負債合計	139,786	133,243
負債合計	463,803	442,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,288	109,234
利益剰余金	192,856	198,873
自己株式	△17,352	△12,094
株主資本合計	384,795	396,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,556	30
繰延ヘッジ損益	△16	62
土地再評価差額金	260	260
為替換算調整勘定	△25,830	△13,908
その他の包括利益累計額合計	△33,143	△13,554
新株予約権	474	358
少数株主持分	11,173	13,700
純資産合計	363,299	396,519
負債純資産合計	827,103	838,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	716,086	754,750
売上原価	503,953	535,825
売上総利益	212,132	218,924
販売費及び一般管理費	175,324	184,022
営業利益	36,807	34,902
営業外収益		
受取利息	504	673
受取配当金	1,772	2,059
持分法による投資利益	913	492
為替差益	—	1,903
雑収入	4,285	3,068
営業外収益合計	7,475	8,197
営業外費用		
支払利息	1,840	1,994
売上割引	246	247
為替差損	1,745	—
雑支出	4,119	5,004
営業外費用合計	7,951	7,246
経常利益	36,332	35,852
特別利益		
固定資産売却益	—	1,815
特別利益合計	—	1,815
特別損失		
減損損失	2,187	3,280
投資有価証券評価損	—	1,564
固定資産除売却損	812	802
特別損失合計	2,999	5,647
税金等調整前四半期純利益	33,332	32,020
法人税等	15,556	11,580
少数株主損益調整前四半期純利益	17,775	20,440
少数株主利益	518	659
四半期純利益	17,257	19,780

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	244,679	238,749
売上原価	172,560	168,036
売上総利益	72,118	70,712
販売費及び一般管理費	60,013	60,831
営業利益	12,104	9,881
営業外収益		
受取利息	178	214
受取配当金	164	174
持分法による投資利益	338	175
為替差益	150	3,254
雑収入	719	1,126
営業外収益合計	1,551	4,945
営業外費用		
支払利息	541	551
売上割引	87	84
雑支出	1,856	878
営業外費用合計	2,485	1,514
経常利益	11,171	13,312
特別損失		
減損損失	—	675
固定資産除売却損	265	276
特別損失合計	265	952
税金等調整前四半期純利益	10,906	12,359
法人税等	6,902	5,185
少数株主損益調整前四半期純利益	4,003	7,173
少数株主利益	44	203
四半期純利益	3,958	6,970

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,775	20,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,415	7,528
繰延ヘッジ損益	11	79
為替換算調整勘定	△5,233	12,691
持分法適用会社に対する持分相当額	42	50
その他の包括利益合計	△11,594	20,348
四半期包括利益	6,181	40,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,339	39,368
少数株主に係る四半期包括利益	△158	1,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,332	32,020
減価償却費	25,779	26,012
のれん償却額	2,546	2,456
減損損失	2,187	3,280
固定資産除却損	681	730
固定資産売却損益(△は益)	△244	△1,743
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	237	1,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,666	△5,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△225	820
受取利息及び受取配当金	△2,276	△2,732
支払利息	2,086	2,242
持分法による投資損益(△は益)	△913	△492
売上債権の増減額(△は増加)	2,972	13,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,300	△11,697
仕入債務の増減額(△は減少)	4,592	△7,487
前受金の増減額(△は減少)	1,024	2,764
その他	3,623	△186
小計	55,437	55,137
利息及び配当金の受取額	2,699	3,134
利息の支払額	△2,093	△2,336
法人税等の支払額	△13,097	△23,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,946	32,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,086	△21,901
有形固定資産の売却による収入	2,673	4,312
定期預金の預入による支出	△27,146	△17,910
定期預金の払戻による収入	24,506	37,364
投資有価証券の取得による支出	△1,104	△223
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,854	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,703	—
子会社株式の取得による支出	△228	—
事業譲受による支出	△16,034	△448
無形固定資産の取得による支出	△1,454	△1,766
短期貸付金の増減額(△は増加)	84	△261
その他	△164	△534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,804	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,418	△9,101
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,656	△2,592
長期借入れによる収入	10,053	3,096
長期借入金の返済による支出	△19,834	△14,109
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△500	—
少数株主からの払込みによる収入	1,302	1,506
配当金の支払額	△7,841	△8,777
少数株主への配当金の支払額	△422	△436
その他	533	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,784	△30,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△925	2,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,567	3,096
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	45,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	182
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,703	48,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	341,817	138,958	247,603	728,378	26,371	754,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	10,468	4,622	15,189	2,477	17,666
計	341,915	149,426	252,225	743,568	28,849	772,417
セグメント利益又はセグメント損失(△)	22,820	△ 2,853	16,777	36,745	△ 1,667	35,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

(注)2. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。
この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、環境・ライフラインが4,886百万円、高機能プラスチックが32,689百万円、その他が169百万円、セグメント利益又はセグメント損失(△)は、環境・ライフラインが△699百万円、高機能プラスチックが1,288百万円、その他が△2百万円になっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,745
「その他」の区分の利益	△ 1,667
セグメント間取引消去	466
全社費用(注)	△ 641
四半期連結損益計算書の営業利益	34,902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	571,739	58,362	49,642	66,724	8,282	754,750

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。
この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、米国13,132百万円、欧州11,850百万円、アジア10,802百万円、その他1,931百万円になっております。

II. 当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,106	46,478	72,959	229,544	9,204	238,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	3,046	1,594	4,690	646	5,337
計	110,156	49,525	74,553	234,234	9,851	244,086
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,982	△ 879	5,608	10,711	△ 811	9,899

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,711
「その他」の区分の利益	△ 811
セグメント間取引消去	149
全社費用(注)	△ 168
四半期連結損益計算書の営業利益	9,881

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	190,565	14,564	12,177	19,395	2,045	238,749

4. 参考資料

(参考資料-1)平成25年3月期 第3四半期実績

【ポイント】欧州景気低迷の影響を受けるも、全社は概ね計画通りに進捗

(1) 全社業績

1) 24年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	25年3月期 3Q ※1	24年3月期 3Q	増減(率)
売上高	7,547	7,160	386(5.4)
営業利益	349	368	△19(△5.2)
経常利益	358	363	△4(△1.3)
四半期純利益	※2 197	172	25(14.6)

2) 24年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	25年3月期 3Q	24年3月期 3Q	増減(率)
売上高	2,387	2,446	△59(△2.4)
営業利益	98	121	△22(△18.4)
経常利益	133	111	21(19.2)
四半期純利益	69	39	30(76.1)

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から12月31日の12ヶ月間の実績を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減を含む

(2) カンパニー別業績

1) 24年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	25年3月期3Q実績 ※3		24年3月期3Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,419	228	3,374	234	44(1.3)	△5(△2.5)
環境・ライフライン	1,494	△28	1,420	△13	73(5.2)	△15(—)
高機能プラスチック	2,522	167	2,240	150	281(12.6)	17(11.8)
その他	288	△16	298	△7	△10(△3.4)	△9(—)
消去又は全社	△176	△1	△173	4	△3(—)	△6(—)
合計	7,547	349	7,160	368	386(5.4)	△19(△5.2)

※3 海外連結子会社については、24年1月1日から12月31日の12ヶ月間の実績を反映

2) 24年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	25年3月期3Q実績		24年3月期3Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,101	59	1,180	90	△79(△6.7)	△30(△33.7)
環境・ライフライン	495	△8	483	△7	11(2.4)	△1(—)
高機能プラスチック	745	56	736	41	9(1.2)	14(35.7)
その他	98	△8	97	△4	0(0.6)	△3(—)
消去又は全社	△53	△0	△52	1	△1(—)	△1(—)
合計	2,387	98	2,446	121	△59(△2.4)	△22(△18.4)

(3) 全社概況(24年4月～12月の9ヶ月間)

◆国内基盤事業の強化が進捗

- ・住宅生販一体運営により経営効率化進捗。「進・スマートハイム」拡販本格化
- ・三菱樹脂(株)からの管材事業譲受けを12月1日に実施

◆グローバル戦略事業における成長分野への集中と高機能品拡販が進捗

- ・モバイル端末向け製品や高機能中間膜の拡販が進捗。メディカル米欧シナジー順調
- ・新興国市場での拡販に向け、インドネシア車輛部品合弁会社設立とアジア輸出向け機能樹脂増強を決定

(4) カンパニー別概況(24年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】

生販一体運営による競争力強化と「進・スマートハイム」の訴求で受注伸長

- ◆住宅事業
 - ・環境、経済性、高性能の先進性を訴求し受注棟数は堅調に推移(前年同期比103%。10～12月比107%)
 - ・大容量蓄電池搭載住宅「進・スマートハイム」の受注が2,000棟を突破
- ◆住環境事業
 - ・太陽光発電システムをはじめ、バスコア、キッチンなどの重点商材の受注が伸長
 - ・住環境事業の売上高が順調に増加(前年同期比107%。10～12月比106%)

【環境・ライフライン】

欧州景気低迷で苦戦。バリューチェーンビジネス拡大に向けた体制整備進捗

- ◆国内
 - ・官需・民需とも底堅く、売上高は前年同期並みを確保
 - ・三菱樹脂(株)からの管材事業譲受けを12月1日に実施
- ◆海外
 - ・欧州管路更生事業は、長引く需要低迷に加え、施工管理体制の立て直し遅れで採算悪化
 - ・米国、中国は一元化体制構築による事業基盤強化が進捗

【高機能プラスチック】

欧州景気低迷の影響を受けるも、成長分野の需要獲得により営業増益

- ◆車両
 - ・欧州は需要低迷が続くも、堅調な米国需要と新興国の需要増により、前年同期をやや上回る売上高を確保
 - ・インドネシアに車輛部品成型事業の合弁会社設立を決定
- ◆IT
 - ・スマートフォンやタブレットなどモバイル端末向け製品(微粒子群、テープ、フォーム、ITOフィルムなど)の拡販順調
- ◆メディカル
 - ・検査薬事業が堅調に推移し、前年同期並みの売上高を確保
- ◆機能樹脂
 - ・アジア輸出向けに塩素化塩ビ樹脂(OPVC)の生産能力増強を決定

(参考資料-2)平成25年3月期 通期見通し

【見通し】当社創業以来の営業利益最高益へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	25年3月期見通し ※1 ※2	24年3月期実績	増減(率)	25年3月期従来予想 (24年10月30日発表)
売上高	10,300	9,650	649(6.7)	10,300
営業利益	620	546	73(13.5)	620
経常利益	600	541	58(10.8)	580
当期純利益	※3 285	281	3(1.4)	310

※1 25年1月25日に発表した「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」から変更無し

※2 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の業績予想を反映

※3 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減を含む

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	25年3月期見通し		24年3月期実績		増減(率)		25年3月期従来予想 (24年10月30日発表)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,700	350	4,493	310	206(4.6)	39(12.6)	4,700	350
環境・ライフライン	2,150	45	2,000	29	149(7.5)	15(52.2)	2,150	45
高機能プラスチック	3,300	240	2,968	205	331(11.2)	34(16.6)	3,300	240
その他	430	△10	434	△2	△4(△1.1)	△7(—)	430	△10
消去又は全社	△280	△5	△246	2	△33(—)	△7(—)	△280	△5
合計	10,300	620	9,650	546	649(6.7)	73(13.5)	10,300	620

【参考】24年1～3月海外連結子会社実績

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
住宅	—	—	—	—
環境・ライフライン	48	△6	—	—
高機能プラスチック	326	12	—	—
その他事業	1	△0	—	—
消去又は全社	△0	△0	—	—
合計	377	5	1	△0

(3) 全社施策(25年1月～3月)

◆ 内需の着実な獲得に向け国内基盤事業強化

—住宅、水インフラ

◆ グローバル戦略事業における成長分野への集中と高機能品拡販

—モバイル端末向け製品、高機能中間膜。米国、新興国

◆ M&Aシナジーの追求

—米欧メディカル事業、管材事業

(4) カンパニー別施策(25年1月～3月)

【住宅】

「進・スマートハイム」の訴求とエリア戦略強化による受注確保。タイ量産工場の円滑な立ち上げ

- ◆ 住宅事業
 - ・先進性を追求した住宅の拡販により、通期受注棟数は前年比103%を計画(1～3月比106%、下期比107%)
 - ・生販一体運営を発展させ、各広域販社を地域事業部として位置付け、エリア戦略を強化
 - ・分譲ブランド「スマートハイムシティ」を全国展開。都市型賃貸住宅「ウィズハイムFⅡ」を発売(1月)
 - ・タイでの量産工場完成により事業展開を本格化
- ◆ 住環境事業
 - ・住環境事業の通期売上高は前年比106%を計画(1～3月比105%)
 - ・太陽光発電システム、バスコア、キッチンなど、重点商材の拡販継続と蓄電池など新規商材投入

【環境・ライフライン】

国内での着実な水インフラ・住宅建設需要の獲得と欧州での構造改革の推進

- ◆ 国内
 - ・補正予算に伴う水インフラ整備需要及び住宅建設需要の獲得
 - ・管材事業統合の垂直立ち上げによるシナジー発揮
- ◆ 海外
 - ・欧州における管路更生事業の施工管理体制改革
 - ・事業基盤強化に向け、米・欧・亜でのエリアごとの一元化体制構築を継続

【高機能プラスチック】

戦略事業分野の強化と海外事業・新製品の拡大

- ◆ 車両
 - ・高機能中間膜拡販、アジアなどの新興国市場における需要獲得に注力
- ◆ IT
 - ・モバイル端末向け製品の拡販
- ◆ メディカル
 - ・検査薬新製品の開発・発売、機器ビジネス拡大
 - ・検査薬・機器など国内製品の海外展開によるシナジー加速